

「沖縄科学技術大学院大学学園法」附則第14条に基づく検討に向けた OISTの取組等に関する評価に係る中間取りまとめのポイント（事務局作成）

令和2年9月

○経緯

- ・「沖縄科学技術大学院大学(OIST)」は「学校法人沖縄科学技術大学院大学学園」が設置運営する5年一貫制の博士課程を有する大学院大学であり、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的に平成24年9月に開学。
- ・OISTの設立根拠である「沖縄科学技術大学院大学学園法」※において、法施行(平成23年11月)後10年を目途とし、学園に対する国の財政支援の在り方や法律の施行状況について検討することとされており、平成30年6月より「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」において、検討の前提となるOISTのこれまでの実績について、確認を開始。
- ・評価についての基本的な考え方を整理した「OISTの取組等に関する評価の視点(平成31年3月策定)」に基づき、令和元年度4回、令和2年度2回(6月、7月)に亘ってOISTのこれまでの取組・実績を確認・評価し、「中間取りまとめ」として整理。

※ 「沖縄科学技術大学院大学学園法」附則第14条

国は、この法律の施行後10年を目途として、学園に対する国の財政支援の在り方その他この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

○今後のスケジュール

- ・令和2年10月以降、「中間取りまとめ」を踏まえた沖縄県・沖縄経済界等への現地ヒアリングによる補足事項の把握や総括的議論を実施し、令和3年夏に「最終報告書」を取りまとめる予定。

【議論の視点と主な評価】

以下の各論ごとにOISTの取組、実績を整理するとともに、評価の視点に基づき実績に対する評価及び今後の課題等について指摘。

(組織運営)

【評価の視点】

○世界最高水準の教育研究を行う大学に相応しい組織体制を構築しているか

【評価及び今後の課題】

○世界最高水準の教育研究を行う大学運営に相応しい組織体制を構築し、機能していると評価

○組織運営体制が効果的に運営され十分に機能しているか更に明らかにする必要

(教育研究)

【評価の視点】

○国際的な科学研究の世界で指導的役割を担える可能性と意欲を持つ、国内外の優秀な学生の獲得を行っているか

○科学的に卓越し、自律性に富んだ人材として養成するために、世界最高水準の教育及び必要な支援を提供しているか

○卓越した教員の任用・奨励等を通じ、世界最高水準の研究大学としての研究実施体制を構築しているか

○世界最高水準の学際的な研究を推進するとともに、国際的に卓越した科学技術に関する研究成果を創出しているか

○世界の科学コミュニティとの緊密なネットワークを構築しているか

【評価及び今後の課題】

○世界最高水準の教育及び必要な支援を学生に提供していると高く評価

○設立後10年を経過しない中で、国際的に卓越した研究成果を創出していることを極めて高く評価

○OISTの強みとなる研究分野を伸ばす戦略や新たな研究領域を示すことを期待

(沖縄の振興及び自立的発展への貢献)

【評価の視点】

○沖縄の特性や資源を活かすなど、沖縄の振興及び自立的発展に資する教育研究がなされているか

○イノベーションの創出、イノベーション・エコシステムの形成に向けて、研究成果の活用が促進されているか

○県民との交流等を通じ、沖縄の教育や科学技術の発展に貢献しているか

【評価及び今後の課題】

○沖縄が抱える課題の解決に向けた研究を沖縄の特性・資源を活かしつつ推進していると評価

一方、財源の90%以上が沖縄振興予算から支出されていることを踏まえ、沖縄の地の利を活かした研究を一層推進するとともに、

OISTと沖縄県等が連携し、課題とOISTの研究を連携させる取組の進展を期待

○産学連携の基盤となる技術や今後の具体的な戦略が明らかでない点が課題

○OISTを中核とするイノベーション・エコシステム構築に向けた県内の体制強化に向けた取組を期待

(広報、情報公開、その他法令遵守等)

【評価の視点】

- 認知度の向上に向けてわかりやすく正確な情報を提供しているか
- 情報公開など、公の法人に求められる義務や責任を果たしているか

【評価及び今後の課題】

- 公の法人として求められる義務や責任を果たしていると評価
- 県民に対し、OISTが沖縄振興に貢献していることをより認識してもらえるような広報の在り方を検討することも必要

(財務)

【評価の視点】

- 有効、効率的かつ適切な予算執行がなされているか
- 自立的な経営に向けて、財政基盤の強化が果たされているか

【評価及び今後の課題】

- 自己収入の安定的な確保や財政基盤の強化に向けた取組に一定の成果が挙げられていると評価
- 自立的財政基盤の更なる強化に向け、一層の取組が必要

【今後の総括的議論に向けた留意点(※現地ヒアリング等も踏まえる)】

- ・中長期的な視点から計画的にOISTの規模や在り方を検討する枠組み、日本の科学技術政策での位置付け
- ・国からの予算措置に上限がある中で研究の質を確保しつつ運営できる規模、クリティカル・マスの考え方や根拠
- ・沖縄に所在するOISTが国際的頭脳循環の拠点になるための具体的な方策の検討 等